

RIPESS

RIPESS

RIPESS

RIPESS

Working Paper NO.22

「モンゴルにおける国際援助の 経済効果、人口ボーナス」

セリーテル・エリデネツール

麗澤大学経済社会総合研究センター 特別研究員

麗澤大学大学院国際経済研究科 ポストドクター

平成 19 年 2 月 18 日

RIPESS 経済社会総合研究センター

問い合わせ先：〒277-8686

千葉県柏市光ヶ丘2-1-1

麗澤大学経済社会総合研究センター

掲載されている論文、写真、イラスト等の著作権は、麗澤大学経済社会総合研究センター及び執筆者にあります。これらの情報は著作権法上認められた場合を除き、無断で転載、複製、翻訳、販売、貸与などの利用をすることはできません。

目次

1. はじめに.....	2
2. モンゴルの開発の現状.....	2
2. 1. 開発上の特徴.....	2
2. 2. 経済状況、経済成長の要因分析.....	3
2. 3. 社会・生活面の状況.....	8
3. 人口に関する特徴、人口ボーナスの出現.....	9
4. モンゴルに対する国際援助、その経済効果.....	12
4. 1. 国際援助の役割、モンゴルに対する国際援助.....	12
4. 2. 日本の対モンゴル援助.....	14
4. 3. 国際援助の経済効果.....	17
結論.....	20

1. はじめに

モンゴルは、156 万平方キロメートルの国土を有し、豊富な地下資源や家畜資源を有する国である。しかし内陸国であるため、利用可能な外港が隣国であるロシア、中国に限定され、また、これらの利用可能な外港が極めて遠距離にあることから、海洋に面した諸国に比べ輸送コストの面で不利な条件に置かれている。しかし、北東アジアという地域で見れば、北から南西部にかけて国境を接する中国東北部およびロシアの総人口は1億3,000万人、また東から東南部にかけて近接する日本および北朝鮮の総人口は約1億9,700万人であり、これらの諸国市場へのアクセス条件が改善されれば、モンゴル経済が安定した継続的成長を実現する可能性は高い。モンゴルは1990年に社会主義体制から民主主義体制への体制転換を果たし、市場経済への移行の下、開発を進めてきた。1990年以前は、旧ソ連をはじめとするコメコン諸国からの援助が多く、最大で3割前後の援助資金が注入されていた。旧ソ連・コメコン体制の崩壊後、新たな経済協力先をいかに確保できるかが、1990年代初期の課題であった。しかしモンゴルが民主主義体制へと移行したことにより、先進諸国、国際機関は積極的にこれを支援するようになった。2004年のDAC (Development Assistance Committee) 諸国と国際金融機関によるODA (Official Development Assistance)の純支出額は、約2億ドルであり、GDPの20%にも相当する規模のものとなっている。DAC 諸国の中では規模的に日本が第一位である。

モンゴルが開発を順調に進めていく上での外国援助の必要性を明確にし、日本からのこれまでの援助がモンゴル経済に与えた影響を明らかにすることが本稿の目的である。さらに人口学的条件を検討し、人口ボーナス現象をいかにモンゴル経済の発展に生かせるかを考察する。

2. モンゴルの開発の現状

2. 1. 開発上の特徴

モンゴルは北緯41度から52度に位置する寒冷地域に位置し、年間平均気温はほぼ0度である。この厳しい自然環境は、農業、建設等の産業振興や社会生活にも大きな影響を与える。しかし国際的な価値を有する雄大な自然は観光開発の可能性を秘めている。また、銅、金、モリブデン等の地下資源にも恵まれており、鉱業部門もなお大きな発展への潜在